

## 1. 継続事業の前提に関する注記

○該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等  
償却原価法（定額法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

### (3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金  
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に準じた会計処理によっている。
- 社会福祉法人会計基準移行前（平成26年度前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

○ 特になし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員  
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表
  - 第1号の1様式
  - 第2号の1様式
  - 第3号の1様式
- ② 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
  - 第1号の3様式
  - 第2号の3様式
  - 第3号の3様式
- ③ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
  - イ 指定介護老人福祉施設福寿園拠点区分（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム福寿園」
    - 「特別養護老人ホーム福寿園短期入所」
    - 「福寿園デイサービスセンター」
    - 「居宅介護支援センター福寿園」
  - ウ 指定介護老人福祉施設松美苑拠点区分（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム松美苑」
    - 「特別養護老人ホーム松美苑短期入所」
    - 「笠間デイサービスセンター」
    - 「居宅介護支援センター松美苑」
    - 「白山市地域包括支援センター笠間」
  - エ ケアハウスまっとう拠点区分（社会福祉事業）
  - オ ケアハウス剣崎拠点区分（社会福祉事業）
    - 「ケアハウス剣崎」
    - 「ケアハウス剣崎短期入所」
    - 「剣崎デイサービスセンター」
    - 「居宅介護支援センター剣崎」

- カ 光野デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）  
「光野デイサービスセンター」  
「居宅介護支援センター光野」  
「白山市地域包括支援センター光野」  
キ 鶴来デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）  
「鶴来デイサービスセンター」  
「居宅介護支援センター鶴来」

**6. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	461,808,220	0	0	461,808,220
建物	2,145,612,632	16,561,800	121,741,854	2,040,432,578
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,607,420,852	16,561,800	121,741,854	2,502,240,798

**7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し**

計 1円

ケアハウスまっとう 空調設備処分に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩し

**8. 担保に供している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	121,174,315円
建物（基本財産）	437,317,486円
計	558,491,801円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	90,000,000円
計	90,000,000円

**9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	461,808,220		461,808,220
建物（基本財産）	4,941,220,896	2,900,788,318	2,040,432,578
土地	22,094,354		22,094,354
建物	191,433,071	75,688,895	115,744,176
構築物	129,839,370	112,317,557	17,521,813
機械及び装置	32,865,000	13,705,831	19,159,169
車両運搬具	71,885,359	56,726,861	15,158,498
器具及び備品	230,827,803	174,057,530	56,770,273
有形リース資産	5,194,368	3,318,624	1,875,744
権利	372,532		372,532
ソフトウェア	19,847,160	2,839,066	17,008,094
無形リース資産			0
投資有価証券※	204,580,800		204,580,800
長期預り金積立資産	27,707,025		27,707,025
施設整備積立資産	325,460,000		325,460,000
償還積立資産	24,000,000		24,000,000
人件費積立資産	7,700,000		7,700,000
長期前払費用	951,542		951,542
合計	6,697,787,500	3,339,442,682	3,358,344,818

※投資有価証券に関して

取得価格	償却減価額（累計額）	当期末残高
205,726,000	1,145,200	204,580,800

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	245,204,092	0	245,204,092
未収補助金	5,872,579	0	5,872,579
合計	251,076,671	0	251,076,671

1.1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券	帳簿価額
国債	204,580,800

1.2. 関連当事者との取引の内容

- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
  - 該当なし
  
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - 該当なし

1.3. 重要な偶発債務

- 該当なし

1.4. 重要な後発事象

- 該当なし

1.5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 該当なし